

日本共産党が瀧本市長に緊急の申し入れ

市として雇用と中小企業を守る手立てを

昨年(2008年)の12月25日に日本共産党井原市委員会(森本ふみお委員長)が瀧本豊文井原市長に、5項目にわたる「雇用と中小企業を守る緊急申し入れ」を行いました。

申し入れには、森本ふみお、石井敏夫両市議と西山省三党井原支部長(井原市議選候補者)の3人が参加し瀧本市長が対応しました。

申し入れの5項目は次のとおりです。

①関係各機関と連携をとり実態を把握すること ②雇用相談窓口を設け、市独自の対策を講じること ③中小企業向け緊急融資制度を設け、経営相談に対応すること

④臨時職員の採用、官公需発注を前倒し実施すること ⑤年末年始の休庁機関には、臨時相談窓口を設置すること



緊急申し入れをする左から2人目から右へ森本市議、西山省三氏、石井市議

井原市政に対するご意見・ご要望をお寄せください。

来年3月2日(月)が井原市議会3月定例会の開会予定日です。現在の議員の任期中の最後の定例議会になります。皆様のご意見・ご要望が1つでも多く実現するよう、最後まで奮闘したいと考えています。

皆様の井原市政に対するご意見・ご要望をお近くの党員か下記の電話・FAXにお気軽にお寄せください。

日本共産党後援会事務所	TEL 62-6200	FAX 62-6209
森本ふみお宅	TEL 62-6061	FAX 62-6081
石井 敏夫宅	TEL 62-4667	FAX 62-4726
西山 省三宅	TEL 62-7437	FAX 62-7437

周りの人に「日本共産党森本ふみお後援会」への入会をお勧めください。

Q & A 日本共産党 知りたい・聞きたい 日本共産党のHPより

後期高齢者医療制度 国会の決定的場面で各党は？

〈問い〉後期高齢者医療制度導入にいたる経過で、反対を貫いたのは日本共産党だけだと聞きました。国会の決定的場面で、各党の態度はどうだったのですか？（北海道・一読者）

〈答え〉昨年4月に実施された後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を国保や健保から切り離し、負担増や受けられる医療の制限に追い込む、世界に例のない年齢差別のしくみです。日本共産党は制度の原型が現れた約10年前から狙いを見抜き、反対を貫きました。

まず各党の態度が問われたのは、1997年6月12日の参院厚生委員会でした。健康保険法改悪案の審議の際、高齢者医療制度について「新たな制度の創設も含めた抜本的見直しを行う」と、新制度創設を求める付帯決議案が提出され、日本共産党以外の各党が賛成しました。

これを受けて同年8月7日、小泉純一郎厚相（当時）が「新たな高齢者医療制度は、若年者の医療保険制度とは別建て」という考えをとり入れた厚生省案を発表。次第に若年者と別建ての新たな高齢者医療制度が具体化されます。こうした動きを受け、日本共産党は2000年11月の第22回党大会で、「憲法25条に保障された生存権の根本が脅かされる」と、反対運動を呼びかけました。

決定的な場面は、00年11月30日の参院国民福祉委員会でした。健康保険法改悪案採択の直後、付帯決議案が提出されます。「新たな高齢者医療制度等の創設については、早急に検討し、平成14年度（02年度）に必ず実施する」「老人医療及び慢性期医療については、包括・定額化を更に進める」など、現行制度の骨格となる考え方が盛り込まれました。自民党、保守党、民主党、公明党、社民党などが共同提案し、日本共産党だけが反対しました。

06年6月14日、後期高齢者医療制度を盛り込んだ医療改悪法が自民党、公明党の賛成多数で可決・成立しました。民主党、社民党は反対したものの、「後期高齢者医療の新たな診療報酬体系」を求めた付帯決議案に賛成しました（13日）。この決議案に反対したのは日本共産党だけでした。厚労省が最近まとめた同制度の経過を示す年表資料にも「共産党以外賛成」と明記されています。当時の厚労相だった川崎二郎衆院議員は06年の論戦を振り返り、「日本共産党だけはちゃんと本質を突いていた」と語りました。



しっかりした足場をもった共産党のたたかいがあったからこそ、野党4党共同による後期高齢者医療制度廃止法案の国会提出、参議院での可決という歴史的な情勢をつくり出すことができました。

ご意見・ご要望および情報をお気軽にお聞かせください。